

令和 8 年 2 月市議会定例会付議件名

① 人 事	2 件	④ その他	7 件
② 予 算	2 1 件	⑤ 報 告	5 件
③ 条 例	1 4 件		
		合 計	4 9 件

区 分	件 名	理 由
第 4 号議案 発送遅延	固定資産評価員の選任について	固定資産評価員 <sup>みやたたいごう</sup> 宮田泰豪氏が令和 8 年 4 月 3 0 日をもって辞任するため、その後任の固定資産評価員を選任したいが、地方税法第 4 0 4 条第 2 項の規定により議会の同意を得る必要がある。
第 5 号議案 発送遅延	人権擁護委員の候補者の推薦について	人権擁護委員 <sup>とびながゆうと</sup> 飛永有斗氏、 <sup>のぐちまさし</sup> 野口将司氏、 <sup>もりながりょう</sup> 森永 玲 氏及び <sup>やひろたけし</sup> 八尋剛士氏の任期が令和 8 年 6 月 3 0 日をもって満了するため、その後任の委員の候補者を推薦するに当たり、人権擁護委員法第 6 条第 3 項の規定により議会の意見を求める必要がある。
第 6 号議案	令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 9 号）	
第 7 号議案	令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 1 0 号）	
第 8 号議案	令和 7 年度長崎市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	
第 9 号議案	令和 7 年度長崎市土地取得特別会計補正予算（第 1 号）	
第 1 0 号議案	令和 7 年度長崎市駐車場事業特別会計補正予算（第 2 号）	

第 1 1 号議案	令和 7 年度長崎市水道事業会計補正予算（第 3 号）
第 1 2 号議案	令和 7 年度長崎市下水道事業会計補正予算（第 3 号）
第 1 3 号議案	令和 8 年度長崎市一般会計予算
第 1 4 号議案	令和 8 年度長崎市観光施設事業特別会計予算
第 1 5 号議案	令和 8 年度長崎市国民健康保険事業特別会計予算
第 1 6 号議案	令和 8 年度長崎市土地取得特別会計予算
第 1 7 号議案	令和 8 年度長崎市中央卸売市場事業特別会計予算
第 1 8 号議案	令和 8 年度長崎市駐車場事業特別会計予算
第 1 9 号議案	令和 8 年度長崎市財産区特別会計予算
第 2 0 号議案	令和 8 年度長崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
第 2 1 号議案	令和 8 年度長崎市介護保険事業特別会計予算
第 2 2 号議案	令和 8 年度長崎市診療所事業特別会計予算
第 2 3 号議案	令和 8 年度長崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

第 2 4 号議案	令和 8 年度長崎市立病院機構病院事業債管理特別会計予算	
第 2 5 号議案	令和 8 年度長崎市水道事業会計予算	
第 2 6 号議案	令和 8 年度長崎市下水道事業会計予算	
第 2 7 号議案	長崎市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例	子ども・子育て支援に関する施策を強化するため子ども・子育て支援法の一部が改正されたことに伴い、特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める必要がある。
第 2 8 号議案	長崎市公告式条例等の一部を改正する条例 (1) 長崎市公告式条例 (2) 長崎市税条例 (3) 長崎市行政手続条例	市民等の利便性の向上及び職員の事務の効率化を図るため、条例の公布、公示送達、聴聞手続に係る公示による通知等の方法を見直したい。
第 2 9 号議案	長崎市附属機関に関する条例の一部を改正する条例	中部下水処理場跡地の活用に関する必要な事項を調査審議するため、長崎市中部下水処理場跡地活用検討委員会を設置したい。
第 3 0 号議案	市長及び副市長の給与に関する条例等の一部を改正する条例 (1) 市長及び副市長の給与に関する条例 (2) 教育長の給与等に関する条例 (3) 長崎市監査委員条例 (4) 長崎市上下水道事業管理者の給与等に関する条例	市長、副市長、教育長、常勤の監査委員及び上下水道事業管理者の給料を減額したい。
第 3 1 号議案	一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例 (1) 一般職の職員の給与に関する条例 (2) 長崎市上下水道局企業職員の給与の種類及び基準に関する条例 (3) 単純な労務に雇用される一般職の職員の給与の種類及び基準に関する条例 (4) 長崎市立学校職員の給与、勤務時間、休日、休暇等に関する条例	1 本市の職員の給与水準を適切に確保するため、第 2 種初任給調整手当を支給できることとしたい。 2 自動車等を使用する一般職の職員に係る通勤手当の額を改定したい。 3 獣医師の処遇改善を図るため、獣医師の初任給調整手当の額を改定したい。

第 3 2 号議案	長崎市宿泊税条例の一部を改正する条例	観光の振興を図る施策に要する費用に充てるための持続的な財源の確保に向け、宿泊税の税率を改定したいのと、同税に係る制度の検討時期を見直したい。
第 3 3 号議案	長崎市手数料条例の一部を改正する条例	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律の一部改正に伴い、関係条文の整理をする必要がある。
第 3 4 号議案	長崎市立中学校条例の一部を改正する条例	生徒数が減少していること等を勘案し、大浦中学校を梅香崎中学校に統合するのに伴い、大浦中学校を廃止したい。
第 3 5 号議案	長崎市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例	川平町及び香焼町地内に建設中の共同調理場が近く完成するのに伴い、その名称及び位置を定める必要があるのと、同共同調理場に給食の調理等の業務を集約するのに伴い、長崎市香焼学校給食共同調理場、長崎市伊王島学校給食共同調理場及び長崎市三和学校給食共同調理場を廃止したい。
第 3 6 号議案	長崎市立保育所条例及び長崎市立認定こども園長崎幼稚園条例の一部を改正する条例	市立の保育所及び長崎市立認定こども園長崎幼稚園において児童福祉法に基づく乳児等通園支援事業を実施することに伴い、保護者等から徴収する利用料等を定めたい。
第 3 7 号議案	長崎市健康づくりセンター条例の一部を改正する条例	長崎市健康づくりセンターの附属設備を廃止することに伴い、関係条文の整理をする必要がある。
第 3 8 号議案	長崎市体育館条例の一部を改正する条例	長崎市深堀体育館及び長崎市三和体育館の附属設備を廃止することに伴い、関係条文の整理をする必要がある。
第 3 9 号議案	長崎市水道事業給水条例の一部を改正する条例	水道料金の算定方法の明確化及び職員の事務の効率化を図るため、従量料金の算定方法を見直したい。
第 4 0 号議案	長崎市火災予防条例の一部を改正する条例	<p>1 対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、簡易サウナ設備の位置、構造及び管理に関する基準等を定める必要がある。</p> <p>2 住宅における火災の予防を推進するため、出火防止に資する住宅用防災機器の普及促進等に努める施策を定めたい。</p>

第 4 1 号議案	過疎地域持続的発展市町村計画について	過疎地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第 3 条第 1 項の規定により過疎地域とみなされる旧香焼町、旧伊王島町、旧高島町、旧野母崎町、旧外海町及び旧三和町の区域に係る過疎地域持続的発展市町村計画を定めたいが、この過疎地域持続的発展市町村計画を定めるに当たっては、同法第 8 条第 1 項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第 4 2 号議案	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について（高島辺地）	診療施設整備事業及び公衆浴場施設整備事業を追加すること等に伴い、高島辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更したいが、この変更については、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第 3 条第 8 項において準用する同条第 1 項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第 4 3 号議案	市道路線の認定について（認定 1 1 件）	道路の帰属等に伴い、市道路線を認定したいが、この認定については、道路法第 8 条第 2 項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第 4 4 号議案	工事の請負契約の一部変更について（日見大曲・宿町団地第 1 期整備事業）	日見大曲・宿町団地第 1 期整備事業の請負契約については、労務単価等が上昇したため、契約の金額を変更する必要がある。
第 4 5 号議案	訴えの提起について	長崎市古賀地区市民センターの土地の所有権移転登記手続を求めるため、訴えを提起したいが、この訴えの提起については、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 1 2 号の規定により議会の議決を要する。
第 4 6 号議案	公の施設の指定管理者の指定について（長崎市古賀地区市民センター）	長崎市古賀地区市民センターの管理を行わせるため、指定管理者を指定したいが、この指定については、地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 6 項の規定により議会の議決を経る必要がある。
第 4 7 号議案	包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結する場合においては、地方自治法第 2 5 2 条の 3 6 第 1 項の規定により、あらかじめ議会の議決を経る必要がある。
第 2 号報告	専決処分について（令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 8 号））	
第 3 号報告	専決処分の報告について（法律上市の義務に属する損害賠償の額の決定及び和解について（2 件））	
第 4 号報告	専決処分の報告について（市営住宅の明渡しに係る訴えの提起及び訴訟物の価額が 3 0 0 万円以下の訴えの提起について（4 件））	

第 5号報告	専決処分の報告について（市営住宅の家賃の支払いに係る和解及び目的物の価額が300万円以下の和解について（5件））
第 6号報告	専決処分の報告について（工事の請負契約の契約の金額の変更について（3件））